

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	萩原電気ホールディングス株式会社
【英訳名】	HAGIWARA ELECTRIC HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井三津雄
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東桜二丁目2番1号
【電話番号】	052(931)3511(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 萩原智昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区東桜二丁目2番1号
【電話番号】	052(931)3511(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 萩原智昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	93,634	88,191	128,206
経常利益 (百万円)	2,952	2,487	4,093
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,906	1,594	2,716
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,969	1,841	2,582
純資産額 (百万円)	34,502	36,184	35,114
総資産額 (百万円)	63,721	67,566	68,293
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	215.75	180.41	307.45
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	50.5	48.4

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	67.77	81.20

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(ソリューション事業)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した萩原電子設備(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。

この結果、2020年12月31日現在では、当社グループは、当社及び当社の関連会社12社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期間の後半においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で停滞していた経済活動が徐々に再開し、一部で持ち直しの動きもみられました。海外経済においては、中国では比較的回復が進んでいますが、欧米を中心に景気回復には至らず、依然として先行きは不透明な状況であります。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、自動車生産台数は前年同期と比較して減少しているものの、足元での生産活動は回復基調となっております。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の伸長に努めるとともに、継続的なコスト抑制を推進し、収益の維持に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は881億91百万円（前年同四半期比5.8%減）となり、営業利益は24億99百万円（前年同四半期比16.8%減）、経常利益は24億87百万円（前年同四半期比15.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億94百万円（前年同四半期比16.3%減）の減収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、電子制御が進む自動車向けシステムLSIなどの半導体や電子部品の販売及び技術支援、組込システムのP o C（概念実証）開発支援や受託開発事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ワールドワイドでの自動車生産台数が前年同期と比較して減少しているものの、期間の後半においては生産台数が堅調に推移した結果、デバイス事業の売上高は736億72百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益は17億62百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、IT機器、組込機器及び計測機器の販売からITプラットフォーム基盤構築及びIoTシステムの提案に加え、FAシステムや特殊計測システム的设计・製造・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、主要顧客企業で引き続き情報化投資や設備投資に慎重な動きがあったため、ソリューション事業の売上高は145億18百万円（前年同四半期比13.7%減）、営業利益は7億37百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億26百万円減少し675億66百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億62百万円減少し622億9百万円となりました。主な増減は、手元流動性確保に努めたことにより現金及び預金が26億40百万円増加しておりますが、商品及び製品が15億10百万円減少しております。また、前連結会計年度末に計上しましたクレーム関連費用の未収入金25億10百万円が入金したこともあり、その他が26億23百万円減少しております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて35百万円増加し53億56百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて17億96百万円減少し313億81百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21億75百万円減少し252億86百万円となりました。主な増減は、1年内返済予定の長期借入金が14億円増加しておりますが、支払手形及び買掛金が14億23百万円減少しております。また、前連結会計年度末に計上しましたクレーム関連費用の未払金25億10百万円を支払ったこともあり、その他が30億56百万円減少しております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億79百万円増加し60億94百万円となりました。これは主に、長期借入金が4億50百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億69百万円増加し361億84百万円となりました。

この結果、自己資本比率は50.5%（前連結会計年度末は48.4%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2021年3月期の業績予想は「2018年度中期経営計画（2018年度～2020年度）」において定めておりました2021年3月期における重要経営指標の目標値を下回る見通しとなっております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売活動

当第3四半期連結累計期間において、受注残高が著しく増加しております。

これは主にデバイス事業において、主要ユーザーである自動車関連企業の生産活動が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から回復基調にあることによるものです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
デバイス事業	76,404	-2.7	7,300	+39.0
ソリューション事業	16,206	-4.9	4,440	+18.0
計	92,611	-3.1	11,741	+30.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,018,000	9,018,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	9,018,000	9,018,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	9,018,000	-	4,361	-	3,136

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 174,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,838,800	88,388	-
単元未満株式	普通株式 4,900	-	-
発行済株式総数	9,018,000	-	-
総株主の議決権	-	88,388	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 萩原電気ホールディングス株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目2番1号	174,300	-	174,300	1.93
計	-	174,300	-	174,300	1.93

(注) 自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,753	10,394
受取手形及び売掛金	32,623	1 32,672
電子記録債権	1,629	2,123
商品及び製品	16,866	15,355
仕掛品	349	515
原材料及び貯蔵品	247	270
その他	3,504	880
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	62,971	62,209
固定資産		
有形固定資産	2,772	2,717
無形固定資産	199	178
投資その他の資産	2,349	2,460
固定資産合計	5,321	5,356
資産合計	68,293	67,566
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,738	1 12,315
電子記録債務	2,252	3,132
短期借入金	5,148	5,697
1年内返済予定の長期借入金	600	2,000
未払法人税等	671	145
その他	5,051	1,995
流動負債合計	27,462	25,286
固定負債		
長期借入金	5,175	5,625
退職給付に係る負債	279	210
その他	260	259
固定負債合計	5,715	6,094
負債合計	33,178	31,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,361	4,361
資本剰余金	4,867	4,868
利益剰余金	24,063	24,907
自己株式	332	319
株主資本合計	32,959	33,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	423
為替換算調整勘定	128	106
退職給付に係る調整累計額	284	253
その他の包括利益累計額合計	69	276
非支配株主持分	2,085	2,090
純資産合計	35,114	36,184
負債純資産合計	68,293	67,566

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	93,634	88,191
売上原価	84,453	79,670
売上総利益	9,181	8,520
販売費及び一般管理費	6,176	6,020
営業利益	3,005	2,499
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	17	17
投資有価証券評価益	-	52
受取保険金	26	1
その他	37	36
営業外収益合計	84	113
営業外費用		
支払利息	37	24
為替差損	51	64
投資有価証券評価損	27	-
売上債権売却損	13	18
その他	8	18
営業外費用合計	137	125
経常利益	2,952	2,487
特別損失		
固定資産処分損	0	0
会員権評価損	2	-
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	2,949	2,486
法人税等	999	852
四半期純利益	1,949	1,634
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,906	1,594

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,949	1,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	197
為替換算調整勘定	54	21
退職給付に係る調整額	22	30
その他の包括利益合計	19	206
四半期包括利益	1,969	1,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,926	1,801
非支配株主に係る四半期包括利益	43	39

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した萩原電子設備(上海)有限公司を連結の範囲に含めておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う損失発生可能性)

新型コロナウイルス感染症の収束時期及び当社グループへの影響を予測することは困難であります。当連結会計年度の会計上の見積りの前提となる仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 百万円	74百万円
支払手形	- 百万円	41百万円

2 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	139百万円	181百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	485	55.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	441	50.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 取締役会	普通株式	486	55.00	2020年3月31日	2020年6月11日	利益剰余金
2020年11月10日 取締役会	普通株式	265	30.00	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,809	16,825	93,634	-	93,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	58	158	158	-
計	76,909	16,883	93,793	158	93,634
セグメント利益	2,136	868	3,005	-	3,005

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,672	14,518	88,191	-	88,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	100	175	175	-
計	73,747	14,619	88,367	175	88,191
セグメント利益	1,762	737	2,499	-	2,499

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	215円75銭	180円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,906	1,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,906	1,594
普通株式の期中平均株式数(株)	8,834,514	8,840,689

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第64期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月10日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	265百万円
1株当たり中間配当金	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

萩原電気ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 敦 司**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原電気ホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原電気ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められない

かどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。